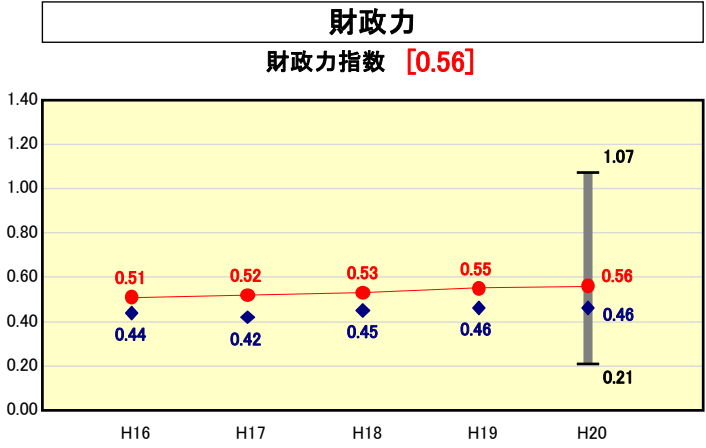


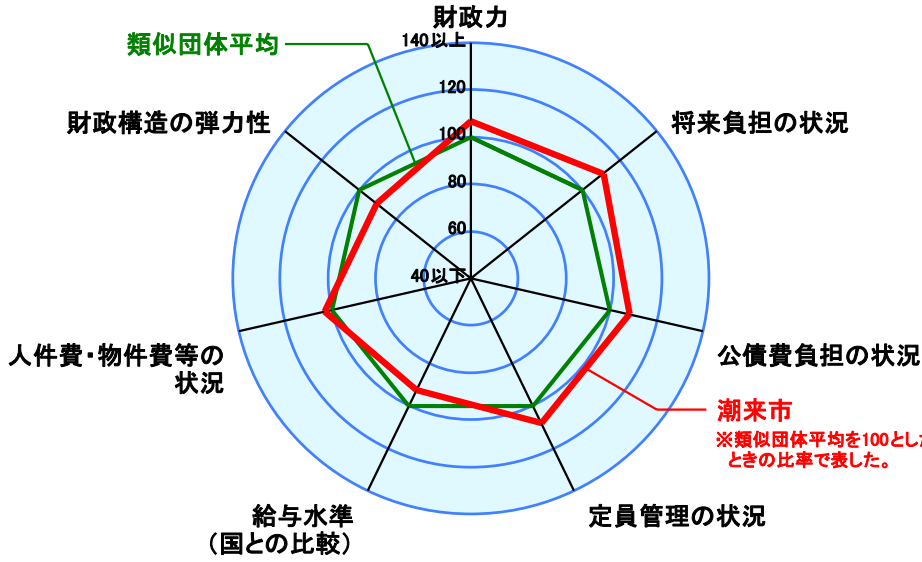
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



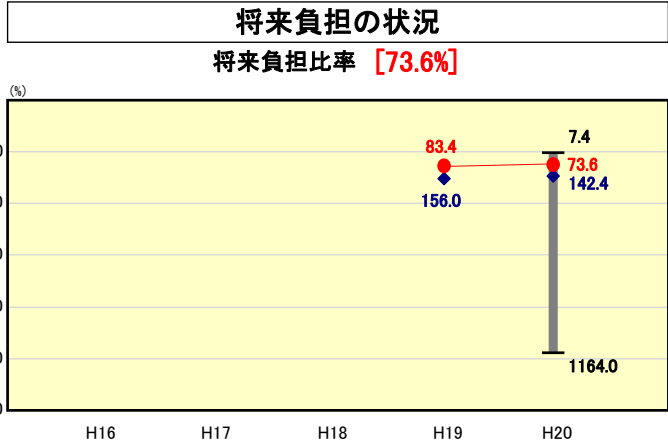
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

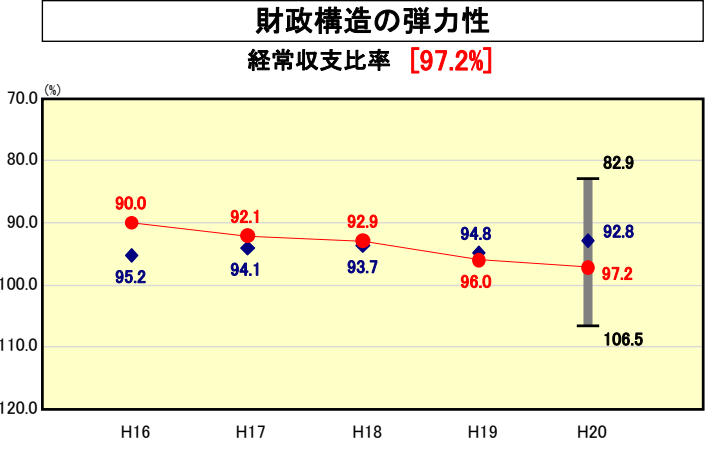
人口	30,872	人(H21.3.31現在)
面積	62.67	km ²
標準財政規模	7,204,416	千円
歳入総額	10,803,939	千円
歳出総額	10,561,919	千円
実質収支	220,628	千円



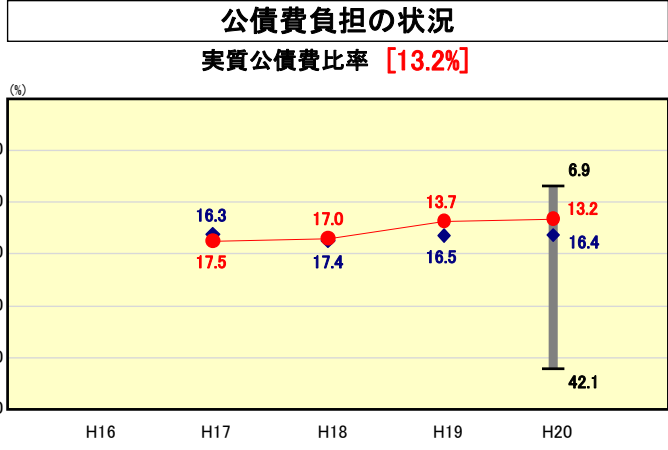
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



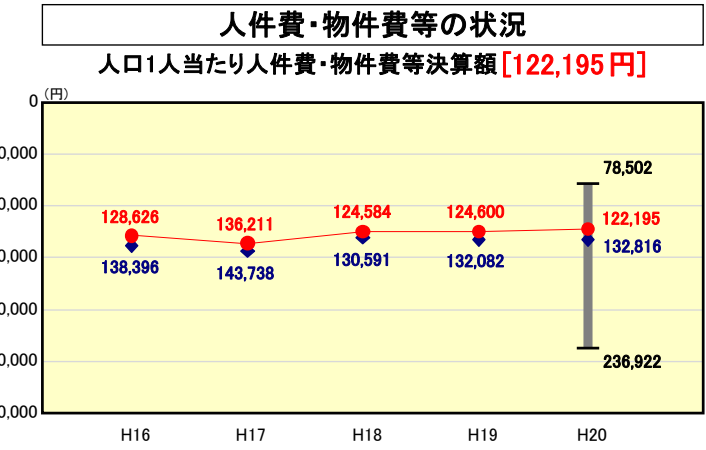
類似団体内順位 15/129
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7



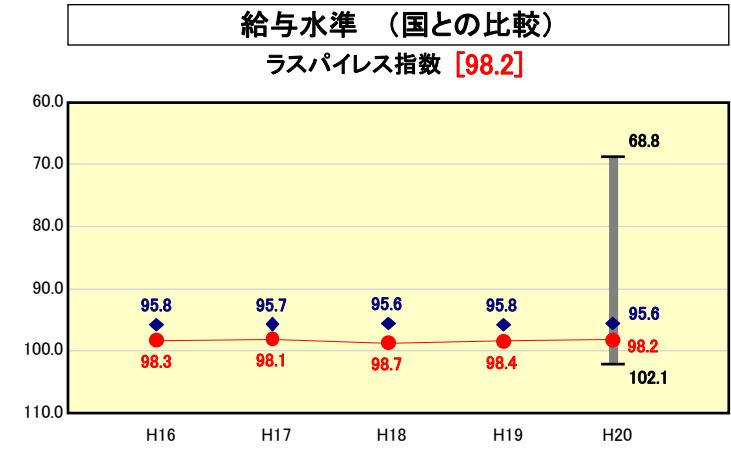
類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2



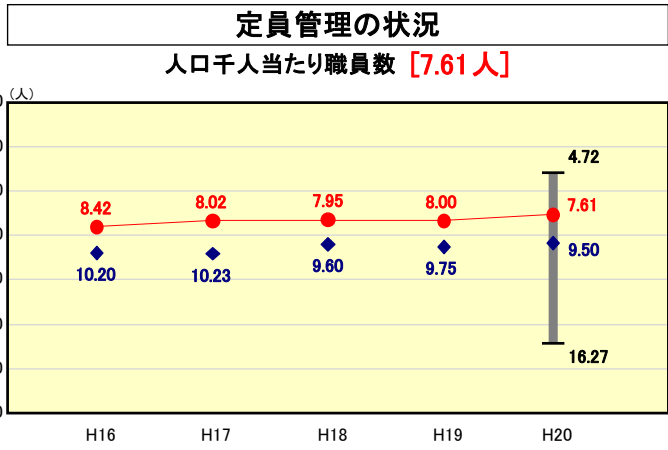
類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 101/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
交付税改革による基準財政需要額の見直しから上昇を続けている。財政力指数は0.56で類似団体は上回っているものの県市町村平均0.79を大きく下回っており、財政基盤は脆弱である。安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推進するとともに、公平な税負担に資するため徴収を強化しており平成16年度から5年間で徴収率が4.3%上昇するなど大幅な成果を挙げている。

【経常収支比率】
人件費や施設の維持管理経費が多額となっていることに加え、扶助費や繰入金も年々増加しており、経常的な財政運営に要する経費が多くなってきている。さらに交付税改革の影響により地方交付税が大幅に減少していることから経常一般財源が減少している。この状況を改善するため、平成18年3月第2次潮来市行政改革大綱(その後集中改革プランへ)を定めて、職員数の削減(5年間で20人程度)による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削減、事業評価の徹底による事務事業見直し、市税収納率向上のため収納体制整備など、総合計画での経常収支比率91.0%を目標に取り組みを進めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
社会資本整備や行政サービス水準により人口一人当たりの決算額が変化するため、単純に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば一人当たり決算額は低い。しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め行政運営の更なる効率化を進める必要がある。また、特徴点としては、人件費の人口一人当たり決算額が低く、物件費が高い傾向にある。

【ラスパイレス指数】
20年度における給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準重なりも大きなものになっている。今後は、こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るため、勤務成績に基づく昇給制度の導入に着手するとともに、管理職手当のカットを昨年度に引き続き行い(年間5,000千円削減見込み)、ラスパイレス指数を98.2から類似団体平均値まで低下させるよう努めていく。

【将来負担比率】
将来負担額について、平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により起債残高が前年度に比べ約5億円減少したことから、H19と比較し、H20は全体として比率が減少した。今後も事業を厳選し、地方債発行抑制に努め、地方債残高の圧縮を図る。

【実質公債費比率】
平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により13.2%となり類似団体平均を下回ったが、依然として高い水準にあるため、県市町村平均(12.8%)を目標に事業を厳選し、今後も発行抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については、平成19年度当初280人から平成23年度当初までの5年間で定年退職、勧奨退職に対し採用を控える等で7.1%(20人)削減し、職員人件費の削減を図る。